

I 推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目:横ばい 実質:1.3%減 ～

県内総生産は名目で7兆6,564億円(対前年度比0.0%減)の横ばいとなりました。実質では8兆9,069億円(同1.3%減)となり、2年連続の減少となりました。

平成27年度の三重県経済は、生産面では、製造業、サービス業等が増加となりました。分配面では、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得がともに増加となりました。支出面では、民間最終消費支出が3年ぶりの減少となり、総資本形成も3年ぶりの減少となりました。

図1 県内総生産と経済成長率の推移

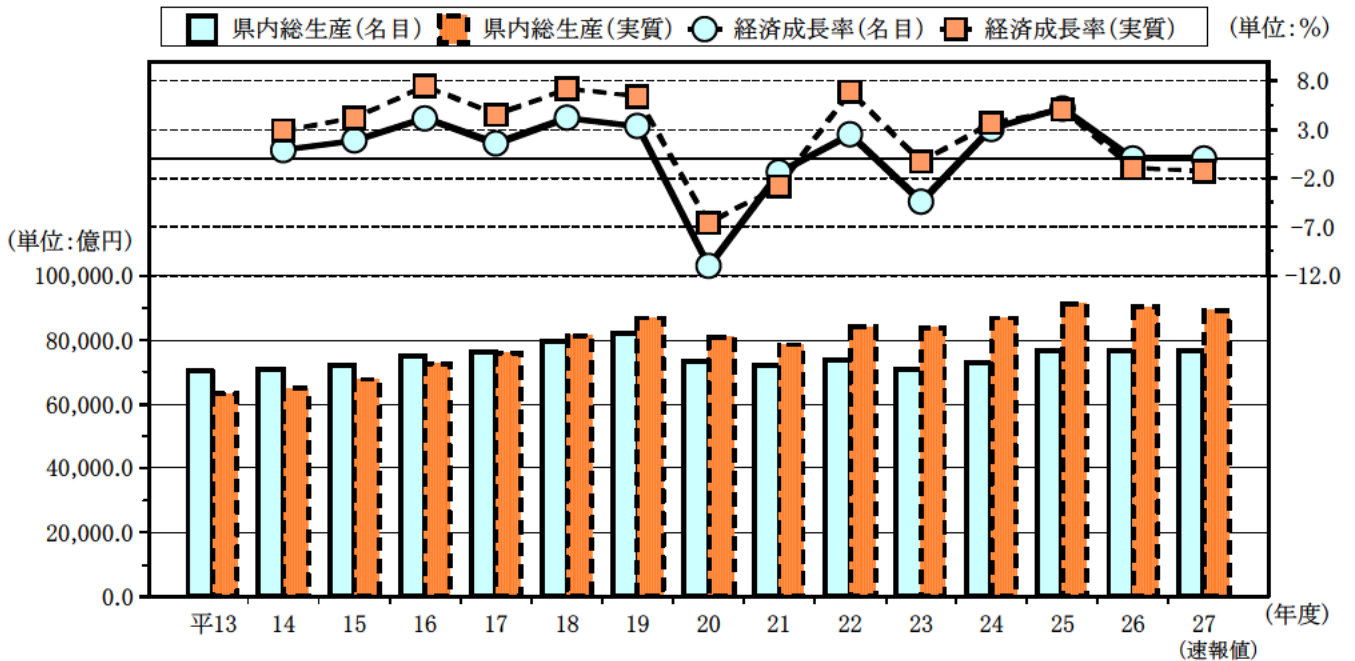


表2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	平13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27 (速報値)
経済成長率(名目)	-	0.9	1.9	4.1	1.6	4.2	3.4	▲11.0	▲1.3	2.5	▲4.4	3.1	5.1	0.0	▲0.0
<単位:%>(実質)	-	2.9	4.2	7.5	4.5	7.1	6.4	▲6.6	▲2.9	6.9	▲0.3	3.7	5.0	▲1.0	▲1.3
県内総生産(名目)	70,139	70,750	72,066	75,052	76,232	79,449	82,117	73,052	72,072	73,886	70,648	72,826	76,556	76,564	76,564
<単位:億円>(実質)	63,134	64,951	67,664	72,705	76,002	81,433	86,646	80,909	78,583	83,987	83,729	86,791	91,165	90,258	89,069

〈参考：日本経済の動向〉

平成 27 年度の我が国経済をみると、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられた。

政府は、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の実現に向け、平成 27 年 11 月 26 日に「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」（以下「緊急対策」という。）1 を取りまとめた。雇用・所得環境が改善する中、緊急対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれる。

物価の動向をみると、原油価格等の下落の影響があるものの、経済の好循環が進展する中で、物価の基調は緩やかに上昇している。

この結果、平成 27 年度の実質国内総生産（実質 GDP）成長率は 1.2%程度、名目国内総生産（名目 GDP）成長率は交易条件の改善もあって 2.7%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は 0.4%程度の上昇と見込まれる。（出典：平成 28 年 1 月 22 日閣議決定「平成 28 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

表3 主要経済指標の動向

(単位：%)

		三重県			全国			備考(出典)
		平25	26	27	平25	26	27	
鉱工業生産指数(原指数)								
< 鉱工業 >	前年度比	9.9	5.4	0.2	3.2	▲ 0.5	▲ 1.0	
< 電子部品・デバイス工業 >	前年度比	21.1	24.6	3.8	6.0	9.8	1.5	「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「鉱工業指数データ」経済産業省
< 輸送機械工業 >	前年度比	9.4	▲ 17.0	▲ 7.1	3.1	▲ 1.6	▲ 2.0	
消費者物価指数 < 総合 >	前年比	0.3	2.6	0.9	0.4	2.7	0.8	「消費者物価の動き」三重県 「消費者物価指数結果」総務省統計局
家計消費支出 < 二人以上の世帯 > ※	前年比	3.6	0.0	▲ 3.4	1.5	0.3	▲ 1.3	「家計調査結果」総務省統計局
百貨店・スーパー販売(旧：大型小売店販売)(既存店調整値)	前年比	▲ 1.1	▲ 1.1	0.4	0.6	1.7	1.3	「商業販売統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	11.1	▲ 10.4	3.4	10.6	▲ 10.8	4.6	「建築着工統計調査」国土交通省
公共工事請負契約額 < 500万円以上工事 >	前年度比	▲ 3.7	0.9	0.3	21.5	4.3	▲ 6.6	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	7.0	▲ 11.6	1.1	5.9	▲ 8.9	0.0	「新車新規登録台数」国土交通省中部運輸局 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) < 事業所規模5人以上 >	前年比	▲ 0.2	▲ 0.3	1.2	▲ 0.4	0.4	0.1	「毎月勤労統計地方調査年報」三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」厚生労働省
常用雇用指数 < 事業所規模5人以上 >	前年比	▲ 1.3	▲ 0.6	1.0	0.8	1.5	2.1	
有効求人倍率(原数値)	年度値	1.10	1.24	1.3	0.97	1.11	1.23	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※ 三重県欄数値は、東海4県(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の数値である。

2 県内総生産(生産側、名目)

経済活動別にみると、製造業やサービス業等が増加となったものの、建設業や卸売・小売業が減少となり、県内総生産(生産側)は、対前年度比0.0%減の横ばいとなりました。

県内総生産(生産側)は名目で7兆6,564億円(対前年度比0.0%減)の横ばいとなりました。

(1) 第1次産業

農業(同6.5%増)が増加となりましたが、林業(同27.3%減)及び水産業(同16.4%減)が減少となったことから、第1次産業は3年連続の減少(同3.1%減)となりました。

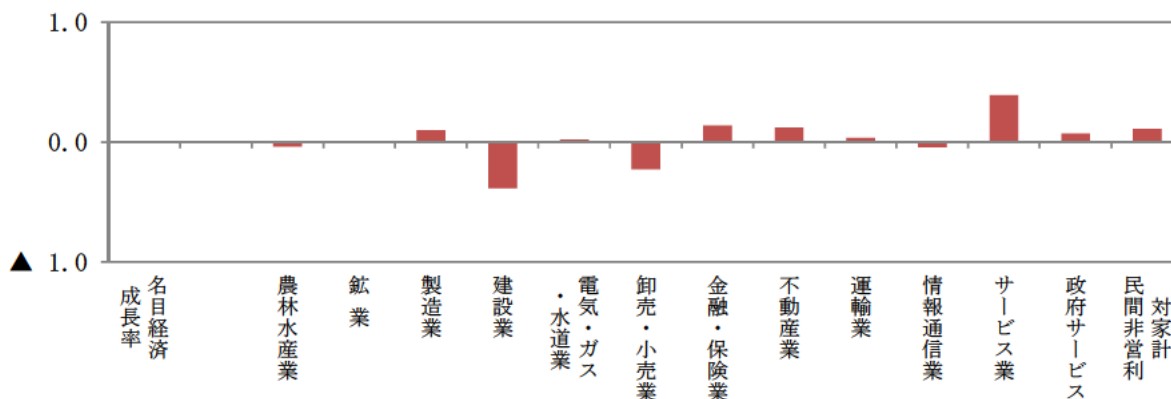
(2) 第2次産業

製造業(同0.3%増)が2年ぶりの増加となりましたが、建設業(同7.0%減)が減少となったことから、第2次産業は2年連続の減少(同0.7%減)となりました。

(3) 第3次産業

卸売・小売業(同2.5%減)や情報通信業(同1.9%減)が減少となりましたが、サービス業(同2.5%増)や金融・保険業(同4.0%増)などが増加となったことから、第3次産業は2年連続の増加(同1.1%増)となりました。

図2 名目経済成長率と経済活動別寄与度



名目経済成長率-0.0%に対して、サービス業が+0.4%ポイントと大きくプラスに寄与していますが、建設業が-0.4%ポイント、卸売・小売業が-0.2%ポイントマイナスに寄与しています。

寄与度 … 構成要素の増減が全体の伸び率を何ポイント変化させているかを示すもの

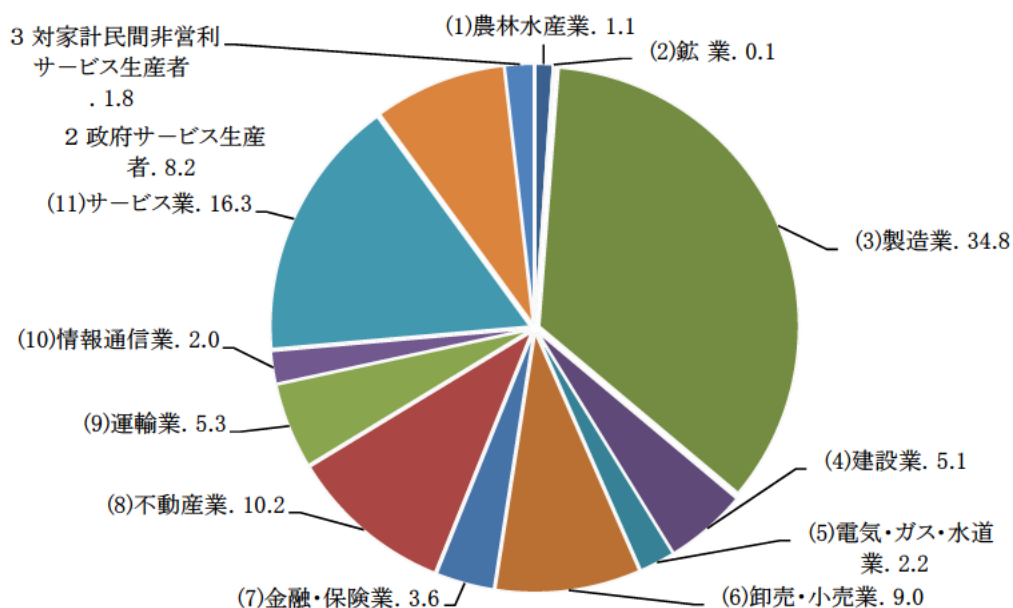
表4 経済活動別県内総生産(名目)

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度			寄与度(%)	
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)	26	27
1 産 業	68,748	68,547	68,639	0.1	89.6	▲ 0.3	0.1
(1)農林水産業	862	836	810	▲ 3.1	1.1	▲ 0.0	▲ 0.0
(2)鉱 業	74	78	72	▲ 7.3	0.1	0.0	▲ 0.0
(3)製造業	26,758	26,540	26,618	0.3	34.8	▲ 0.3	0.1
(4)建設業	4,347	4,224	3,929	▲ 7.0	5.1	▲ 0.2	▲ 0.4
(5)電気・ガス・水道業	1,693	1,680	1,696	1.0	2.2	▲ 0.0	0.0
(6)卸売・小売業	7,152	7,034	6,862	▲ 2.5	9.0	▲ 0.2	▲ 0.2
(7)金融・保険業	2,627	2,631	2,737	4.0	3.6	0.0	0.1
(8)不動産業	7,657	7,710	7,803	1.2	10.2	0.1	0.1
(9)運輸業	3,964	4,060	4,087	0.7	5.3	0.1	0.0
(10)情報通信業	1,580	1,562	1,532	▲ 1.9	2.0	▲ 0.0	▲ 0.0
(11)サービス業	12,033	12,191	12,492	2.5	16.3	0.2	0.4
2 政府サービス生産者	5,979	6,186	6,240	0.9	8.2	0.3	0.1
3 対家計民間非営利サービス生産者	1,300	1,280	1,366	6.7	1.8	▲ 0.0	0.1
4 輸入品に課される税・関税	1,012	1,355	1,104	▲ 18.5	1.4	0.4	▲ 0.3
5(控除)総資本形成に係る消費税	483	804	785	▲ 2.4	1.0	0.4	▲ 0.0
6 県内総生産	76,556	76,564	76,564	▲ 0.0	100.0	0.0	▲ 0.0
第1次産業	862	836	810	▲ 3.1	1.1	▲ 0.0	▲ 0.0
第2次産業	31,180	30,843	30,619	▲ 0.7	40.0	▲ 0.4	▲ 0.3
第3次産業	43,986	44,334	44,815	1.1	58.5	0.5	0.6

※第1次産業：農林水産業
 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 第3次産業：電気・ガス・水道業～対家計民間非営利サービス生産者

図3 経済活動別県内総生産(名目)の構成比



3 県民所得(分配)

県民雇用者報酬、財産所得、企業所得がともに増加となり、県民所得(分配)は対前年度比2.0%増となりました。

県民所得(分配)は5兆8,532億円(対前年度比2.0%増)となり、2年ぶりの増加となりました。

- (1) 県民雇用者報酬は、3兆4,919億円(同0.9%増)となり、2年ぶりの増加となりました。
- (2) 財産所得は、3,007億円(同4.5%増)となり、2年ぶりの増加となりました。
- (3) 企業所得は、2兆606億円(同3.6%増)となり、2年ぶりの増加となりました。

一人当たり県民所得は、322万3千円(同2.5%増)となり、2年ぶりの増加となりました。

表5 県民所得(分配)

			(単位：億円)			寄与度(%)	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度			26	27
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)		
1 県民雇用者報酬	34,642	34,609	34,919	0.9	59.7	▲ 0.1	0.5
2 財産所得	2,892	2,878	3,007	4.5	5.1	▲ 0.0	0.2
3 企業所得	20,246	19,899	20,606	3.6	35.2	▲ 0.6	1.2
4 県民所得	57,780	57,386	58,532	2.0	100.0	▲ 0.7	2.0
一人当たり県民所得(千円)	3,152	3,144	3,223	2.5			

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

4 県内総生産(支出側)

民間最終消費支出と総資本形成が3年ぶりの減少となったことから、県内総生産(支出側)は、対前年度比0.0%減の横ばいとなりました。

県内総生産(支出側)は7兆6,564億円(対前年度比0.0%減)の横ばいとなりました。

- (1) 民間最終消費支出は、3兆9,253億円(同0.4%減)となり、3年ぶりの減少となりました。
- (2) 政府最終消費支出は、1兆1,298億円(同0.1%増)となり、2年連続の増加となりました。
- (3) 総資本形成は、1兆9,201億円(同1.8%減)となり、3年ぶりの減少となりました。

表6 県内総生産(支出側)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度			寄与度(%)	
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)	26	27
1 民間最終消費支出	39,088	39,395	39,253	▲ 0.4	51.3	0.4	▲ 0.2
2 政府最終消費支出	11,019	11,287	11,298	0.1	14.8	0.4	0.0
3 総資本形成	17,490	19,559	19,201	▲ 1.8	25.1	2.7	▲ 0.5
(1)総固定資本形成	18,983	18,907	19,008	0.5	24.8	▲ 0.1	0.1
(2)在庫品増加	▲ 1,493	652	193	—	0.3	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	8,959	6,323	6,811	7.7	8.9	▲ 3.4	0.6
5 県内総生産(支出側)	76,556	76,564	76,564	▲ 0.0	100.0	0.0	0.0

図4 名目経済成長率と項目別寄与度

